

Quality assurance for HOSEI

法政大学総長室付大学評価室 <http://www.hosei.ac.jp/hyoka>
No.12 通巻12号 2013年2月発行

法人部門の自己点検・評価

法人本部担当常務理事 徳安彰 1

2012年度 大学評価結果(経営部門) 2

シリーズ「学士力の質保証を考える」対談(第4回): 創造的な知や知的・研究的な思考に触れ、自立的に学ぶ学生を

大学評価室長 公文溥 × 理工学部長 崎野清憲 3

2012年度 新入生アンケートの結果から 4

第2回法政卒業生大学評価アンケートの結果から 5

活動報告／編集後記 6



法人本部担当常務理事
徳安 彰

MESSAGE 1

法人部門の自己点検・評価

学校法人では、教育・研究部門が顔だとすれば、法人部門はその教育・研究部門の活動を支える足腰の部分にあたる。法政大学の法人部門は、統括本部である法人本部のもとに、総務部、人事部、経理部、卒業生・後援会連携室の4部がある。

これらの部門は、組織の円滑な運営のために日常のルーチンを確実に行うことが求められると同時に、環境変化に伴う社会的要請にも直面している。マクロな環境変化としてはグローバル化や少子化、より具体的な動きとしては、情報公開やコンプライアンス強化のための制度・規

程の整備、労働契約法改正と人事政策の見直し、学校会計基準改正と財務体質の強化、卒業生の組織化等がある。

法人部門の自己点検・評価の基準が、ルーチンの確実な実行ができたかどうかということだけだと、目標が現状維持的になってしまう。時代の変化に対応して学校法人としての足腰を強化するためには、法人経営の改革・革新が不可欠である。法人経営の理念、中長期的な目標、年度ごとの課題を明確にして、それがどこまで達成されたかを点検・評価していく体制を構築していきたい。

2012年度 大学評価結果（経営部門）

大学評価委員会経営部会の評価結果から

2012年度の大学評価委員会経営部会（外部学識経験者4名で構成）は、以下の4項目について、書面ならびに当該担当役員等とのインタビューに基づき評価を行いました。

同報告書より本学への提言の部分を抜粋して掲載します（全文は大学評価室ホームページに掲載しています）。

1 法政大学のビジョン主要項目一あるべき姿と定量的目標について

主要項目の中には、実現の可能性という観点からみると問題があるものもある。「高度で最先端の研究」をミッションとして掲げながら、研究体制の整備や「特色ある研究テーマに取り組む研究拠点」をどのようにして確立するのか、そのマイル・ストーンは描かれていない。また、大学院についての戦略目標は必ずしも明確ではなく、大学院整備の基本計画は示されていない。定員の確保については述べられているものの、それを実現するための具体的方策は見えてこない。全学に共通する主要項目の設定は重要だが、これだけの規模の大学になると、分野の違いによって達成すべき課題や育成すべき人材像にも違いがある。そのことを考えると、機能別・分野グループ別の主要項目・定量的目標の設定を考えることも必要である。

また、今回定められた「法政大学のビジョン主要項目一あるべき姿と定量的目標」に基づく教育研究活動等の進捗状況や目標そのものの適切性の検証など、今後の目標管理の責任主体がどこにあるのか、必ずしも明確に示されていない。仮に企画・戦略本部会議がその責務を果たすならば、そのことを規程に明示しておかなければならない。それと同時に、企画・戦略本部会議を支える総長室がIR機能を発揮できるよう特任教員を配置するなどスタッフの充実が不可欠である。

最も気になる点は、企画・戦略本部会議と大学評価委員会、総長室と大学評価室との関係が明確でないという点である。設定された目標に向けた教育研究等の活動状況を根拠となる成果指標を基に定期的に点検・評価するのは、本来ならば大学評価委員会の主たる業務である。企画・戦略本部会議が企画・立案と点検・評価も合わせて行うというのは、評価の客観性という点から考えても問題である。最終的な大学としての意思決定の原案作成を企画・戦略会議が行うとしても、点検・評価結果を尊重するという原則を確認することが重要であり、そのためにも、大学評価委員会との緊密な連携は不可欠である。現在の大学評価委員会が各部署における活動の点検・評価の質的向上に力点が置かれていることは事実であるが、全学的な施策の実行状況を点検・評価することと大学評価委員会の主業務であることを確認し、それが可能となるよう経営部会を拡充するなどの対策を検討する必要がある。

「法政大学のビジョン主要項目一あるべき姿と定量的目標」が、大学の戦略目標として全構成員に共有され、その目標に向けた努力を求めるならば、より分かりやすい「戦略マップ」の作成を行うなど視覚化への工夫が必要である。この点は自己点検・評価報告書も同様で、教育活動に絞った今回の報告書もかなり分厚いものになっており、読みこなすだけでも相当のエネルギーが必要である。何のために、誰のために、戦略目標を提示し、自己点検・評価報告書を作成するのかを考えるならば、構成員や関係者の誰もが分かるようなリーフレットを作成するなどの工夫が必要である。

2 科研費補助金、寄付金等外部資金の獲得について

社会全体の経済低迷状況を鑑みると寄付金獲得のための対策を立て奮闘していることが窺えるが、何故集まらないのかの分析（原因）、対応策などが見受けられない。

研究所の運営が大学財政の負担を強いており、経費削減を図ることや、収入促進のため速やかな検討が必要かと思われる。例えば、科研費申請のより一層の推進、また職員人件費がかなりの額を占めており職員の横断的配置などの検討も視野に入れる問題ではないかと考えられる。これまで研究所の問題を全学的に協議する場がなかったが、最近、研究所長会議を開催したとの報告があった。研究所の存続発展のことのみならず大学全体を見わたした討議が行える場として今回、研究所長会議を開催したことは大きな前進と思われる今後に期待したい。しかしながら、研究分野が異なるとは言え財政は避けて通れない共通の問題であり、協議事項に財政問題の検討も付加すべきではないかと思われる。

中長期財政試算は毎年行っているものの、中長期の経営計画・事業計画がないまま財政確保だけが進められているのが現状で、法人全体の進むべき方向性が示されていない状況は健全なのか、危惧される点が見受けられる。

3 学生生活支援・キャリア支援に関する取り組みについて

学生生活支援について、教員等とのかかわりもないような学生で、ピア・サポートコミュニティ活動にもコミットしてこない「潜在」化している層の存在は想定され、この層へのアプローチは今後の課題であろう。

喫煙対策については、2000年に分煙化を決定し、2003年には建物内全面禁煙を決定した。その後も喫煙場所の見直し等を進めているが、未成年学生対策や受動喫煙防止のためにもさらに具体的な取り組みが望まれる。

奨学金について、出願学生数に比較して給付者数が少なく、経済型奨学金の拡充が課題である。

発達障がいのある学生については、学生生活支援のみならず、修学支援も課題となるので、早急な体制構築が必要である。

キャリア支援については、今後は、小金井キャンパスにおけるキャリアガイダンス、少人数指導の導入を行い、プログラムを充実させることと、これらの取り組みを通じて、よりきめ細やかな個別指導の充実が望まれる。

4 学部・大学院における重点目標について

第一に、重点目標の一層の具体化である。学部等の理念や教育目標を踏まえた年度ごとの重点目標が策定されているが、なお、全体として重点目標はやや抽象的であるように思われる。今後、各学部等において一層具体化した重点目標が設定されることが望まれる。

第二に、重点目標を確実に達成するためには、学部等における構成員個々の年間の課題が明確でなければならないが、学部等においてどこまで個々の構成員の年度ごとの課題を明確化しているか明らかではない。この点検が必要となる。

第三に、内部質保証委員会による前年度の点検結果の取扱いである。同委員会は、前年度の重点目標が達成されているか否かを点検し、達成できていない部分があれば、その原因を究明し、その旨を学部執行部に伝達することになっているようである。このシステムが確立しつつあることは評価できるが、その際に問題となるのは、前年度未達成であった課題を解決するための筋道が当該年度の重点目標に盛り込まれているか否かである。残念ながら、現時点においてこれを保証するシステムが完全には確立しているとはいえないように思われる。早急に、このシステムを確立すべきであろう。

第四に、内部質保証委員会の機能は、各学部等の構成員の意識改革に負うところが大きい。その意味で、法人としての大学は、構成員の意識改革に一層取り組む必要がある。たとえば、新任の教員および職員の研修プログラムを充実することも一考ではなかろうか。

シリーズ「学士力の質保証を考える」対談（第4回）： 創造的な知や知的・研究的な思考に触れ、自立的に学ぶ学生を

公文 溥 [大学評価室長] × 崎野 清憲 [理工学部長]

各学部における教育の質保証に向けた取り組み・成果について、大学評価室長と学部長との対談形式でお伝えするシリーズ「学士力の質保証を考える」の第4回目です。今回は、2011年度に完成年度を迎えた理工学部の崎野清憲学部長にお話を伺いました。

✦必修科目「PBL (Project/Problem-Based Learning)」の実施

公文 PBL (Project/Problem-Based Learning) を必修にしておられると聞きました。

崎野 PBLは世界的趨勢として実施されている課題／問題解決型カリキュラムです。大学の講義は教員から学生への一方通行の伝達に終始しがちでしたが、そのような教育方法と一線を画し、日進月歩で革新する知見や技術に対応できる学生を育成するため、学生の自立的に抛りながらプロジェクト形式で授業を進めていくものです。本学部ではPBLを学部共通のキャリア系科目として位置づけ、3年次必修で全学生に課しています。

かつて工学部では学生が学校推薦を持っているにもかかわらず、企業の採用試験で不採用となるケースが散見されました。人事部に照会すると「法政の学生さんはグループ面接時に何も発言しない」とのことでした。PBLはコミュニケーション能力を涵養し、自身の意見を主張する訓練にもなります。

公文 文系ではゼミ等において、特定の問題を学生間で議論する機会が多いのですが。

崎野 理工系では実験・実習科目を除くと多くありません。卒業論文は指導教員のもとに1～2名で取り組みますし、授業でも個人的作業が中心です。それが従前の理工系の学習スタイルでした。

PBLでは担当教員ごとのグループを作り、その中でさらに5名程度の小グループを作ります。担当教員は学生にブラックボックスのような課題を与え、学生はグループディスカッションを通じて自主的に課題の問題を発見し、解決方法を見出します。私が担当したグループでは工業製品の中から扇風機を採り上げ、メーカーごとにメリット・デメリットを比較し、改良型の新たな扇風機を構想しました。

最終的にはレポートとプレゼンテーション、掲示用ポスターの制作で課題を完結させます。プレゼンテーションは全グループが競い合うもので、評価は教員が行いますが、学生からの質疑は優先的に受け付けます。

PBLを実施して3年目で、教育効果については中長期的に検証していく必要がありますが、学生のコミュニケーション能力やエンジニアとしての探求心が養われている気がします。さらにレポート作成・プレゼン能力を身につければ社会でプラスになると期待します。また、学生の隠された才能や能力を発見することがあり、そこを自主的に伸ばしてもらえればと思います。

✦各種データによる教育効果の検証と理工系学生の国際化

公文 理工学部ではプレースメントテストやGPA学科別分布、必修科目の不合格者、TOEICスコア等の統計を作成、各種データを教育成果の検証に役立てていると伺いました。

崎野 数学・物理のプレースメントテストとTOEICを実施しており、それらのデータと卒業段階でのGPAとを対応させ、入試経路別の傾向があるかを見ています。また、TOEICを語学教育の



能力別クラス編成の参考資料にしています。学科によっては数学・物理の結果が悪い学生に対してリメディアル教育を行っています。統計データは学生の気づきを促すためにも利用しています。例えば、学生にはTOEICの点数だけでなく、自身の語学力の程度を統計データと文書で説明し、モチベーションを高めようとしています。

データと言えば、FD推進センターに依頼し、授業改善アンケートの自由記述欄を学生の成績とクロスさせて個別教員に直送してもらっています。教員・学生のプライバシーに配慮した形で、成績集団ごとの学生の意見を授業に役立ててもらっています。

公文 数量化し、文書化し、確認するという作業をきちんと実施されていて、参考になります。TOEICといえば理工学部でスタディ・アブロード (SA) を実施していますね。

崎野 海外でのビジネスチャンスが増え、グローバル化した社会情勢に対応できる学生を育成したい。理工学部では米国夏季SAに加え、アイルランド春期SAを開始します。春期SAは応募学生が少ないのではとの懸念がありましたが、約20名もの応募がありました。TOEICはSA奨学金の選考やSA学生の英語能力の検証にも役立てています。

✦充実した初年次教育と学生の自立的性

公文 理工系では数学、物理、生物など、大学教育に必要な前提科目が多いと思います。

崎野 学部設置時に初年次教育を重視し、かなり充実させました。付属校・指定校推薦学生にはe-learningによる入学前教育も行っています。また、理工学部ではキャリア教育としてインターンシップを行い、その教育効果の検証とフィードバックを行っています。

しかし、大学の学びとはあくまでも学生主体であり、我々の教育は学生の自立を促すためのものでしかないと思うのです。創造的な知に接し、知的・研究的な思考に触れ、自立的に学び何かを得てほしい。可能な限りのものは提供しますが、最終的には自己の判断で自立的に学んでほしい。それが、我々が学生に期待する唯一のことです。

公文 学部の優れた取り組みがよくわかりました。本日はありがとうございました。

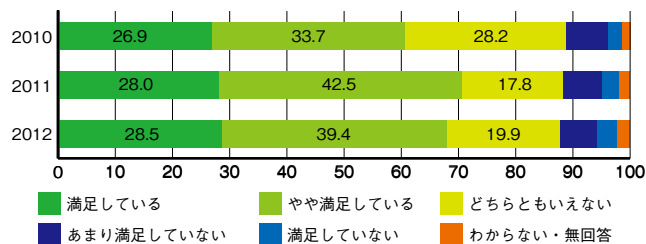
2012年度 新入生アンケートの結果から

年度比較を中心に

大学評価室では、2012年6月から7月にかけて、新入生を対象としたアンケート調査を実施しました〔有効回答数：4,123件（回収率：66.6%）〕。その結果について、満足度の年度比較を中心に報告します。

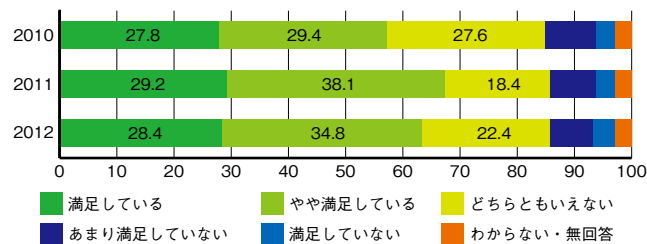
Ⅰ 法政大学および入学学部に対する満足度

図1：法政大学に対する満足度 全学（%）



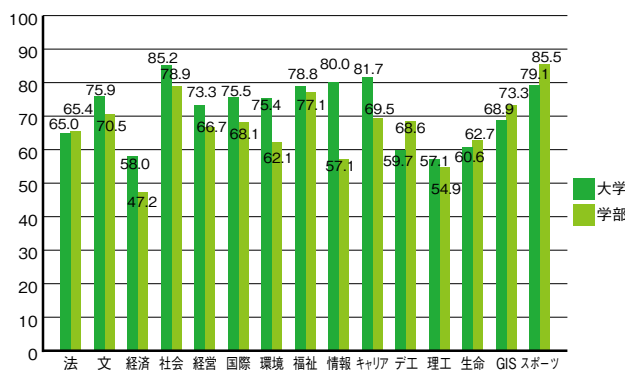
大学満足度は、2011年度と比べ、「満足している」（28.5%）がほぼ横ばい、「やや満足している」（39.4%）が3.1%の減でした。

図2：入学学部に対する満足度 全学（%）



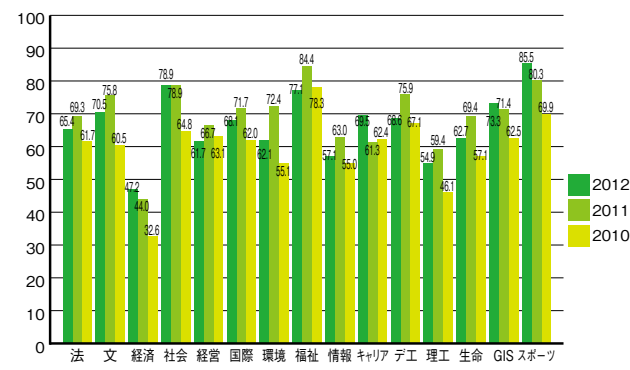
入学学部に対する満足度は63.2%で、2011年度（67.3%）に比べ4.1%の減でした。

図3：学部別の満足度比較（%）



大学満足度は、社会学部、情報科学部、キャリアデザイン学部で8割を超えました。学部満足度は、スポーツ健康学部が最も高くなっています。

図4：入学学部に対する満足度の年度比較（%）

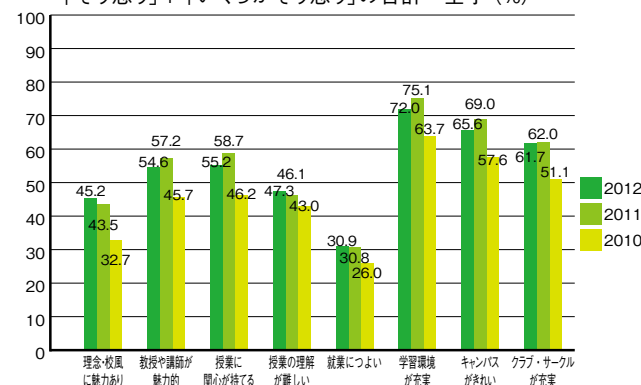


経済学部、GIS、スポーツ健康学部は3年連続で満足度が上昇しました。

Ⅱ 法政大学および入学学部について

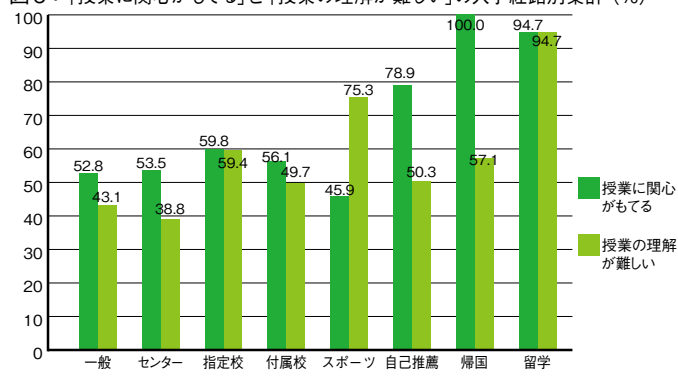
図5：法政大学および入学学部についての感想

「そう思う」+「いくらかそう思う」の合計 全学（%）



「授業の理解が難しい」と感じる学生が年々上昇しています。

図6：「授業に関心がもてる」と「授業の理解が難しい」の入学経路別集計（%）



「授業に関心がもてる」は、自己推薦、帰国、留学で高い一方、スポーツは5割以下でした。「授業の理解が難しい」では、留学生のほぼ全員、スポーツは4分の3が難しいと回答しています。

アンケートの詳細については、大学評価室にお問合せください。

法政卒業生大学評価アンケートの結果から

2002年3月および2009年3月卒業生対象

大学評価室では、2012年7月から9月にかけて、2002年3月および2009年3月の学部卒業生を対象に、アンケート調査を実施しました。2010年度に引き続き2回目の実施となります。その結果を抜粋して報告します。

[有効回答数：2002年3月卒 298件（回収率8.2%）、2009年3月卒 394件（回収率7.8%）]

I 法政大学および卒業学部に対する満足度

図1：法政大学に対する満足度（%）

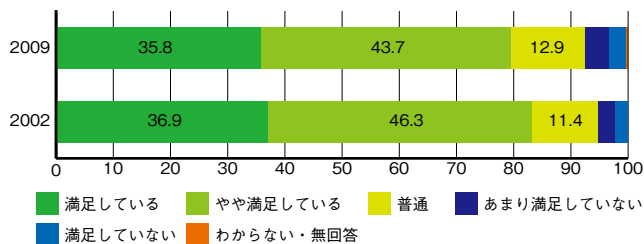
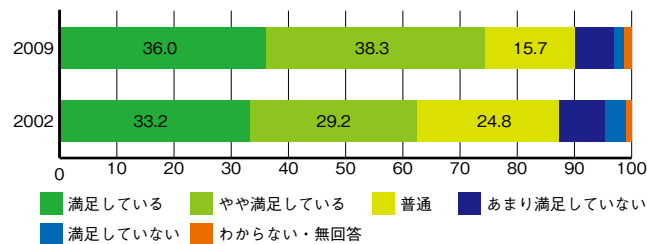


図2：卒業学部に対する満足度（%）



大学の満足度は2002卒が高く、学部満足度は2009卒が高くなっています。

II 大学での授業や活動を通して身につけた能力

図3：2002卒 身につけることができたと感じる能力（%）

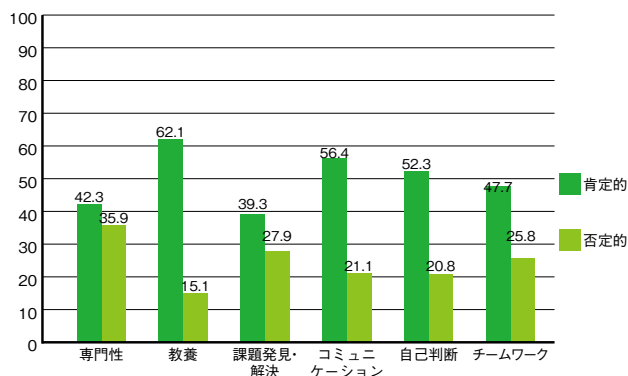
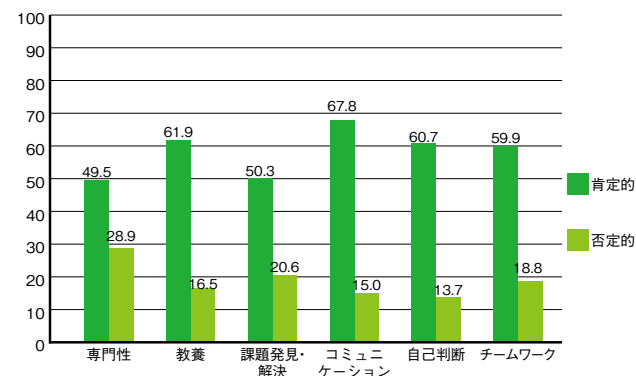


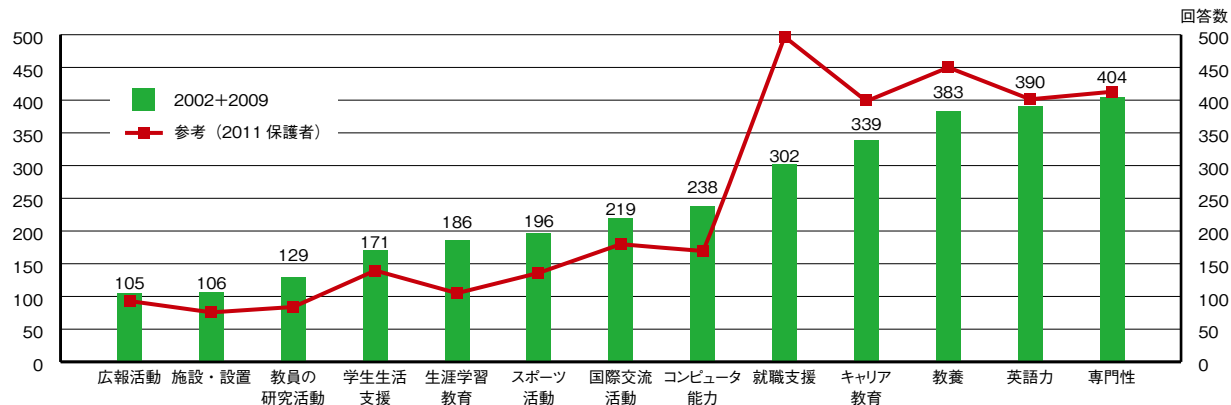
図4：2009卒 身につけることができたと感じる能力（%）



肯定的回答は、2002卒では「教養」(62.1%)が最も高く、「課題発見・解決力」(39.3%)が低かった。2009年卒では、「コミュニケーション力」(67.8%)が最も高く、「専門性」(49.5%)が低かった。

III 本学が今後さらに充実すべき点

図5：本学が今後さらに充実すべき点（全体）



専門性を高めるための教育（404件）が最も多く、英語力を高めるための教育、教養を高めるための教育と続く。保護者アンケートで最も回答の多かった就職支援は5番目となっています。

アンケートの詳細については、大学評価室にお問合せください。



認証評価 実地調査が行われました。

公益財団法人大学基準協会（評価委員14名）による認証評価の実地調査が2012年10月25日・26日の2日間をかけて行われました。

実地調査では、総長、役員、学部長・研究科長等との意見交換のほか、教職員へのインタビュー、学生へのインタビュー、市ヶ谷キャンパスの施設・設備見学が実施されました。

教職員の皆様には、多大なるご協力を賜り、お礼申し上げます。

なお、2012年12月には、書面審査および今回の実施調査に基づく「大学評価（認証評価）結果（委員会案）」が大学基準協会より提示され、現在、いくつかの事項について意見申し立てを行っているところです。

最終的な評価結果は、2013年3月に送付される予定です。

2012年度保護者アンケート実施しました。

11月上旬から12月にかけて、学部在学生の保護者の方2000名を対象にしたアンケート調査を実施しました。今回で4回目の実施となります。結果は、大学評価室ホームページで報告します。

法政大学卒業生アンケート調査報告書（2009.3～2012.3） および法政大学新入生アンケート調査報告書（2009年度～ 2012年度）を刊行しました。

大学評価室では、学部の新入生および卒業生に対するアンケート結果の4年間分をまとめた報告書を刊行しました。4年間の時系列的な変化を比較検討することで、教育の質保証の資料として利用されることが期待されます。本冊子は、学部長等に配布しておりますが、ご入り用の方は、大学評価室までご連絡願います。



第2回自己点検懇談会（学部）を開催しました。

2013年1月17日（木）に、2012年度2回目となる自己点検懇談会（学部）を開催しました。懇談会では、全学部および教育開発支援機構より、2012年度の重点目標の進捗状況について報告がありました。



<お知らせ>

大学評価室国際シンポジウム「グローバル化時代における私立大学の質保証 第3回」を開催します。

日時：2013年3月12日（火）13：00～16：00

基調講演：米国サンフランシスコ大学 学生学習保証担当ディレクター ウィリアム・マーリー氏

詳細は、大学評価室ホームページでお知らせします。



昨年末に大学基準協会より認証評価の評価案が届きました。大きな指摘もなくほっとしています。2008年10月の大学評価室発足以来、多くの教職員の皆様に支えられながら、なんとかここまで辿りついたという感じです。あらためて感謝申し上げます。

（田中）

